



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日
東

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 須賀 譲 (TEL) 03-3770-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,273	6.0	3,860	15.1	3,898	14.4	2,668	16.7
2019年3月期	36,107	7.8	3,354	14.1	3,407	14.5	2,286	10.7
(注) 包括利益	2020年3月期		2,661百万円(16.1%)		2019年3月期		2,292百万円(11.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	179.08	—	13.2	13.3	10.1
2019年3月期	153.47	—	12.5	12.7	9.3
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	—百万円	2019年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,516	21,372	70.0	1,434.46
2019年3月期	28,211	19,196	68.0	1,288.36
(参考) 自己資本	2020年3月期	21,372百万円	2019年3月期	19,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,887	△306	△492	11,488
2019年3月期	2,657	△424	△419	8,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	446	19.5	2.4
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	446	16.8	2.2
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,900,000株	2019年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	395株	2019年3月期	352株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,899,611株	2019年3月期	14,899,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,255	6.4	3,698	12.5	3,766	11.9	2,585	14.0
2019年3月期	34,059	7.4	3,288	14.5	3,367	14.4	2,267	10.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	173.51		—					
2019年3月期	152.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	29,796		20,985		70.4	1,408.45		
2019年3月期	27,457		18,884		68.8	1,267.42		

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,985百万円 2019年3月期 18,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を考慮し、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を中止いたします。説明会で配布を予定しておりました決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦による影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による国内外の経済活動や社会生活への深刻な影響が懸念されるなど、先行き不透明感が強まっております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移し、特に、IoT、AI、5Gなどのデジタル技術を活用してビジネスプロセスや業務プロセスを柔軟に変えていくデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）や働き方改革などへの取り組みが本格化しました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度より新たな中期経営計画（2019年4月～2022年3月）をスタートしました。「DX FIRST」をスローガンに、長年培ってきた業務ノウハウや技術力とさまざまな実現手段を組み合わせることによって、お客様のビジネスモデル変革と業務プロセス改革に貢献し、お客様のDX実現を先導する企業として事業成長を加速してまいります。これまで取り組んできたIoT・AIサービスを基にしたDX事業の拡大を図るとともに、現在の収益基盤をより確固たるものにするため、受託型から提案型へ、開発からソリューション、サービスへ軸足を移したビジネス展開に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は385億44百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は382億73百万円（同6.0%増）、営業利益は38億60百万円（同15.1%増）、経常利益は38億98百万円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億68百万円（同16.7%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいております。

<ITソリューション>

売上高につきましては、小売業向けシステム機器販売、官公庁・団体向けインフラ構築案件などが伸長し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増や一部大型案件の収益性改善などがあったものの、複数の不採算案件の発生により減益となりました。これらの結果、受注高は131億98百万円（前年同期比3.9%増）、売上高は134億15百万円（同6.8%増）、営業利益は12億5百万円（同1.8%減）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、デジタルソリューション、クラウド・インフラサービスともに拡大し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増に加え、より付加価値の高いサービス提供型ビジネスの伸長により収益性が改善し増益となりました。これらの結果、受注高は100億33百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は98億53百万円（同7.0%増）、営業利益は6億30百万円（同114.3%増）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組込み開発における設備・通信機器分野やデバイス開発の拡大により増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、デバイス開発における一部案件の収益性向上などにより増益となりました。これらの結果、受注高は153億12百万円（前年同期比2.4%増）、売上高は150億4百万円（同4.6%増）、営業利益は20億23百万円（同10.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、305億16百万円となり、前連結会計年度末比23億5百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権の減少（7億10百万円）、有形固定資産の減少（1億65百万円）があったものの、現金及び預金の増加（30億77百万円）があったことによるものであります。

総負債は、91億44百万円となり、前連結会計年度末比1億28百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金の減少（2億45百万円）及び未払法人税等の減少（2億20百万円）があったものの、工事損失引当金の増加（2億21百万円）、買掛金の増加（1億81百万円）、及び未払消費税等の増加（1億53百万円）があったことによるものであります。

純資産は、213億72百万円となり、前連結会計年度末比21億76百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結

会計年度末と比べ2.0ポイント増加し、70.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得や配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ30億85百万円増加し、114億88百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億87百万円(前年同期比12億29百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億73百万円に対し、賞与引当金の減少額2億45百万円、工事損失引当金の増加額2億21百万円、売上債権の減少額7億14百万円、及び減価償却費4億75百万円があったことに加え、法人税等の支払額14億40百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億6百万円(前年同期比1億17百万円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億91百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億92百万円(前年同期比73百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額4億83百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	67.3%	68.6%	68.2%	68.0%	70.0%
時価ベースの自己資本比率	66.1%	92.6%	171.1%	119.4%	84.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.8%	0.3%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業界におきましては、経営やビジネスモデルの変革にITを活用するデジタルトランスフォーメーション(DX、デジタル変革)、働き方改革の推進、労働力不足への対応などに向けた需要拡大が見込まれます。

このような動向を背景に、当社グループは、2019年4月から2022年3月の3ヵ年を対象とした中期経営計画で掲げたスローガン「DX FIRST」のもと、お客様のDX実現を先導する企業として事業成長と変革を加速してまいります。

なお、足元では新型コロナウイルスの影響により企業のIT投資が慎重となることが想定されます。当社グループにおきましては、今後の状況変化にあわせた臨機応変な取り組みを実践してまいります。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルスが事業活動及び経営成績に与える影響が不透明であり、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、業績予想の適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	11,488
受取手形及び売掛金	9,409	8,844
電子記録債権	239	94
商品	349	226
仕掛品	748	837
貯蔵品	3	2
その他	234	321
流動資産合計	19,395	21,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,226	2,048
工具、器具及び備品（純額）	305	328
土地	3,861	3,861
その他（純額）	14	3
有形固定資産合計	6,407	6,241
無形固定資産		
ソフトウェア	104	81
その他	31	36
無形固定資産合計	135	117
投資その他の資産		
投資有価証券	30	31
繰延税金資産	1,203	1,234
その他	1,051	1,089
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,273	2,341
固定資産合計	8,816	8,701
資産合計	28,211	30,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412	2,593
未払法人税等	951	730
未払消費税等	395	548
賞与引当金	1,268	1,023
工事損失引当金	—	221
製品保証引当金	19	—
その他	1,731	1,671
流動負債合計	6,779	6,789
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,178	2,295
その他	55	57
固定負債合計	2,235	2,354
負債合計	9,015	9,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	13,602	15,786
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,188	21,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	12	9
退職給付に係る調整累計額	△7	△12
その他の包括利益累計額合計	7	0
純資産合計	19,196	21,372
負債純資産合計	28,211	30,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,107	38,273
売上原価	29,519	30,987
売上総利益	6,587	7,285
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127	140
執行役員報酬	168	148
給料及び賞与	1,402	1,475
退職給付費用	63	66
福利厚生費	275	281
通信交通費	177	183
業務委託費	163	194
賃借料	110	119
その他	744	815
販売費及び一般管理費合計	3,233	3,425
営業利益	3,354	3,860
営業外収益		
受取賃貸料	6	6
保険配当金	10	8
受取手数料	6	6
助成金収入	9	11
その他	22	11
営業外収益合計	54	43
営業外費用		
債権売却損	1	0
為替差損	—	3
保険解約損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	3,407	3,898
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	7	16
固定資産売却損	1	9
特別損失合計	8	26
税金等調整前当期純利益	3,398	3,873
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,233
過年度法人税等	11	—
法人税等調整額	△157	△28
法人税等合計	1,112	1,204
当期純利益	2,286	2,668
親会社株主に帰属する当期純利益	2,286	2,668

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,286	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△5	△2
退職給付に係る調整額	10	△4
その他の包括利益合計	6	△6
包括利益	2,292	2,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,292	2,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	86	11,725	△0	17,311
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する当期純利益			2,286		2,286
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,876	△0	1,876
当期末残高	5,500	86	13,602	△0	19,188

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	18	△18	1	17,312
当期変動額					
剰余金の配当					△409
親会社株主に帰属する当期純利益					2,286
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△5	10	6	6
当期変動額合計	1	△5	10	6	1,883
当期末残高	3	12	△7	7	19,196

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	86	13,602	△0	19,188
当期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する当期純利益			2,668		2,668
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,183	△0	2,183
当期末残高	5,500	86	15,786	△0	21,372

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3	12	△7	7	19,196
当期変動額					
剰余金の配当					△484
親会社株主に帰属する当期純利益					2,668
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△2	△4	△6	△6
当期変動額合計	0	△2	△4	△6	2,176
当期末残高	3	9	△12	0	21,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,398	3,873
減価償却費	460	475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279	△245
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	221
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	108
固定資産除却損	7	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△726	714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	144	170
前受金の増減額 (△は減少)	102	69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	153
その他	89	△244
小計	3,595	5,327
法人税等の支払額	△937	△1,440
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657	3,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230	△191
有形固定資産の売却による収入	0	22
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△28
保険積立金の積立による支出	△18	△16
その他	△139	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△409	△483
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,808	3,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,593	8,402
現金及び現金同等物の期末残高	8,402	11,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価レベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(△は益)」1百万円及び「その他(小計前)」87百万円は、「その他(小計前)」89百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「無形固定資産の取得による支出」△64百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」25百万円、及び「その他」100百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円及び「その他」△139百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎としてシナジーを発揮しやすい事業部門を集約した「ITソリューション」、「サービスソリューション」、及び「プロダクトソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、ビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や官公庁、団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

「サービスソリューション」は、デジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業ではお客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービス、自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、クラウドサービスなどを提供しております。

「プロダクトソリューション」は、組込み開発事業、デバイス開発事業で構成しております。組込み開発事業ではオートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を、デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。アプリケーション、ミドルウェア、LSIの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、新中期経営計画のスタートにあわせて事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITソリューション」「プロダクトソリューション」から、「ITソリューション」「サービスソリューション」「プロダクトソリューション」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	13,729	7,590	14,787	36,107	—	36,107
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,169	1,614	△444	—	—	—
計	12,559	9,204	14,342	36,107	—	36,107
セグメント利益	1,228	294	1,831	3,354	—	3,354
セグメント資産	5,274	5,293	3,864	14,431	13,780	28,211
その他の項目						
減価償却費	50	290	64	404	—	404
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	43	167	2	213	47	261

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額13,780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,752	8,171	15,349	38,273	—	38,273
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,336	1,682	△345	—	—	—
計	13,415	9,853	15,004	38,273	—	38,273
セグメント利益	1,205	630	2,023	3,860	—	3,860
セグメント資産	4,065	5,253	4,150	13,469	17,047	30,516
その他の項目						
減価償却費	53	276	63	393	—	393
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	0	188	4	193	66	260

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,047百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネス ソリューション	金融・公共 ソリューション	システム 機器販売	デジタル ソリューション	クラウド・ インフラサ ービス	組込み開発	デバイス 開発	合計
外部顧客 への売上高	5,065	5,768	1,726	2,112	7,092	8,351	5,991	36,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	6,451	ITソリューション、サービスソリューション、 プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネス ソリューション	金融・公共 ソリューション	システム 機器販売	デジタル ソリューション	クラウド・ インフラサ ービス	組込み開発	デバイス 開発	合計
外部顧客 への売上高	4,774	6,378	2,570	2,240	7,308	8,751	6,250	38,273

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	6,650	ITソリューション、サービスソリューション、 プロダクトソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	IT ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション				
当期償却額	—	3	—	3	—	3	
当期末残高	—	11	—	11	—	11	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	IT ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション				
当期償却額	—	3	—	3	—	3	
当期末残高	—	8	—	8	—	8	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288.36円	1,434.46円
1株当たり当期純利益	153.47円	179.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,286	2,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,286	2,668
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,668	14,899,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（2020年4月1日付）につきましては、「役員人事に関するお知らせ」にて2020年3月25日に開示済みであります。